

全国



第2127号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和2年 7月25日
(2020年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
http://www.si-gichokai.jp



議長会HP

自治会特別委 始動

縮小・解散問題で来年提言へ

本会の「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会」（委員長 齋藤武弘山形市議会議長）の初会合が7月9日、東京・都市センターホテルで開かれた。自治会・町内会をはじめ住民組織は最近、加入率低下や担い手不足などの問題に直面しており、今後1年かけて現状と課題を議論、解決策などを探っていく。必要な施策は来年、国に要望・提言を行う。



自治会・町内会特別委員長 齋藤 武弘（山形市）

初会合には齋藤委員長、近藤英基副委員長（鶴ヶ島市議会議長）のほか全国18市の委員が出席。

冒頭、齋藤委員長が、自治会・町内会をめぐる環境の変化や、先の第32次地方制度調査会答申で「公私の連携」の明記があったことなどに触れ、課題解決に向けて取り組んでいく意気込みを表明。協議では「都市と自治

会・町内会等との関係」

についての5本の柱からなる論点案が示され、これを了承。このほか、都市と自治会・町内会等との関係がどのような状況であるかを調査し、各市の多様な取り組みを把握するため、委員市に対してアンケート調査を実施

施することも決めた。

協議に先立ち、日高昭夫山梨学院大学特任教授が「町内会自治会における諸課題と自治体の役割」と題して講演した。

本会で都市問題を取り扱ってきた「都市行政問題研究会」が今年3月末で解散、今後はこの日始

都市と自治会・町内会との関係における論点

- 1 人口減少・高齢化に伴う自治会・町内会等における現状及び課題
- 2 自治会・町内会等における役割の多様化
- 3 自治会・町内会等における多様な主体
- 4 自治会・町内会等と広域的な地域コミュニティの関係
- 5 自治会・町内会等における人材の発掘・育成



講演する日高 山梨学院大学特任教授

動の「自治会・町内会の縮小、解散問題」を手始めに、毎年設定するテーマで都市問題の研究を続けていく。

特定非常災害指定

近く激甚にもー「令和2年7月豪雨」で政府

政府は7月14日、九州などで大きな被害をもたらした豪雨について特別措置法に基づく特定非常災害に指定した。近く激甚災害にも指定の運び。これに先立つ10日、首相官邸で開かれた政府の非常災害対策本部会議で、安倍晋三首相は「激甚災害に指定する見込みとなった」と述べた。

「著しく異常かつ激甚な非常災害」と判断した場合に指定され、被災者は運転免許証の有効期限の延長などの特例措置を受けられるようになる。指定は、阪神淡路大震災（1995年）、新潟県



第1回自治会・町内会特別委員会の模様

地方議員位置付けを「オンライン」指針も要望

第156回地方行政委員会

第156回地方行政委員会(委員長 植條敬介 坂出市議会議長)が7月8日付で書面開催され、地方行政関連施策に関する要望書を14日付で決定した。地方議員の位置付け明確化をはじめ、多様な人材の市議会への参画促進のための施策を要望、また、地方議会の委員会オンライン開催の運営指針明確化も求めた。



植條地方行政委員長 (坂出市)

今後、各委員を通して地元選出国會議員らに働き掛けていく。地方議員の位置付け明確化では、「住民の代表者」、「住民全体の奉仕者」、「議会権能を遂行する合議体の構成員」の3者としての責務を議員の職責として地方自治法に明記するよう要望。併せて労働法制の見直しや兼

な要望事項は次の通り。

- ① 地方分権改革の推進
- ② 地方創生の推進
- ③ 参議院選挙における合区の解消
- ④ 多様な人材の市議会への参画促進
- ⑤ 厚生年金への地方議員の加入
- ⑥ 頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等
- ⑦ 消防防災体制の充実強化
- ⑧ 過疎地域の自立促進
- ⑨ 合併市町村に対する支援の拡充
- ⑩ 社会保障・税番号制度にかかるとの取り組み強化
- ⑪ 基地対策関係予算の確保等
- ⑫ 治安対策の強化等
- ⑬ 所有者不明土地及び空き家対策
- ⑭ 領土・主権対策等
- ⑮ 日米地協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減
- ⑯ 人権救済制度の確立

コロナ禍影響危惧 地方税財源充実確保求める

第152回地方財政委員会

第152回地方財政委員会(委員長 金子義彦 美唄市議会議長)は7月7日付で書面会議により開催され、地方税財政対策に関する「要望書」などを13日付で決定した(詳細はHP掲載)。

今後、各委員を通して地元選出国會議員らに働き掛けていく。

例措置の拡充・延長等を今回限りの時限的措置とすることおよび収束後の期限をもつての確実な終了

- ▽収入金額課税の現行制度堅持
- ▽ゴルフ場利用税の現行制度堅持
- ▽地方の歳入歳出効率化の議論の際に地方交付税の財源保障機能が損なわれないようにすること等
- ▽公共施設等適正管理推進事業費の事業期間延長
- ▽地域医療構想において自治体病院の経営に影響を及ぼさないような財政支援措置
- ② 地方債計画
- ③ 地方公営企業
- ④ 国庫補助負担金
- ⑤ 多様な人材の市議会への参画促進
- ⑥ 地方創生及び地方分権改革の推進
- ⑦ 頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興及び防災・減災対策等

また、同委では各委員会共通の▽新型コロナウイルス▽東日本大震災に関する要望書も併せて書面で協議、決定した。

地方税財政対策に関する要望書の主な項目は次の通り。

① 地方税財政 (重点要望事項)

- ▽新型コロナウイルス感染症の影響で地方財源不足の大幅拡大が危惧される中で、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保・充実などの重点要望事項や地方債資金の確保などを求めた。
- 今後、各委員を通して地元選出国會議員らに働き掛けていく。

▽地方交付税の総額確保等

- ▽地方税制の拡充強化等
- ▽固定資産税の現行制度堅持、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による中小事業者等への固定資産税の軽減措置・特



金子地方財政委員長 (美唄市)

医師の地域偏在対策要望 介護従事者処遇改善も

第168回社会文教委員会

第168回社会文教委員会の各委員の協力を求めた。

部市議会議長が7月8日、全国都市会館で開かれた。来年度社会文教施策に関する要望書を採択、医師の地域偏在の抜本解消を求めるなど、地域医療制度をはじめとする各分野で国への要望を掲げた。今後、各委員を通して地元選出国會議員らに働き掛けていく。



辻社会文教委員長 (黒部市)

冒頭、あいさつに立った辻委員長は、地域医療施策、介護保険制度、少子化対策など同委が所管する分野での諸課題を列挙し、その審議に当たった。

取りまとめた。協議ではこのほか、本会の各委員会と同様、東日本大震災と新型コロナウイルスに関する要望書も採択した。

これに先立ち、厚生労働省の朝川知昭参事官が「社会保障をめぐる最近の動向について」と題して最近のトピックスを解説した。

同委員会終了後、辻委員長と村井公平副委員長(西脇市)は盛山正仁衆議院厚生労働委員長を訪ね、要望書を手渡した。

(医師不足・偏在対策)
▽定員配置等の規制的手法導入、医師不足地域での勤務義務付けなどで医師の地域偏在を抜本的に解消する。

(救急医療の充実確保)
▽二次救急医療機関で不足する医師を安定的・継続的に派遣するなど実効性のある対策を講じる。(自治体病院への財政措置)

▽自治体病院の不採算部門に対し、地方交付税措置等を拡充強化する。同病院による診療体制を強化する支援策を講じる。(地域医療構想)
▽各地域の調整会議の結果を尊重し、課題解決のため更なる支援を講じる。

⑤保健衛生施策等(がん検診支援)
▽「がん対策推進基本計画(第3期)」でがん検診受診率向上のため「国は財政上のインセンティブ策活用を努める」とされておられ、交付税措置だけ

- 盛山衆議院厚生労働委員長 (写真中央)
- ① 地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保
 - ② 頻発・激甚化する大規模災害等から復旧・復興対策及び防災・減災対策等
 - ③ 医療保険制度
 - ④ 地域医療施策

主な要望項目は次の通り。

でなく、新たな補助制度や交付金創設など必要なる。財政支援を拡充する。

(水道事業)
▽改正水道法に基づく水道事業の広域連携に対する財政支援を拡充する。

▽幼児教育・保育の無償化に伴う地方自治体の負担を軽減し、幼児期の教育の充実を図るため、子ども・子育て支援臨時交付金による財源措置を継続する。

⑥介護保険制度
⑦少子化対策等(子ども・子育て施策)
⑧社会福祉施策
⑨雇用対策
⑩環境保全施策

⑪文教施策

サマージャンボ 貴重な地方財源に

7月14日、サマージャンボ宝くじの販売がスタートした。1等の当選金額は前後賞合わせて7億円。

サマージャンボをはじめとする「市町村振興宝くじ」の収益金は全額のうち約38%が市町村に交付され、自治体にとって貴重な財源の一つとして住民の福祉増進などに役立っている。



販売期間は8月14日まで。

野尻会長「人口減少対策が原点」

地方創生相と意見交換

政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」策定に向け、北村誠吾地方創生担当相と地方六団体との意見交換が7月10日、Web会議で開かれた。本会の野尻哲雄会長（大分市）は地方創生の原点が「人口減少に歯止めをかけること」にあるとして、国が出生率向上対策に一層、力を注ぐよう求めた。

政府は、若い世代の希望がなかつた場合の子どもの数を示す「希望出生率」について、2025年度に1・8を実現することを目標に掲げている。しかし、厚生労働省が6月に発表した人口動態統計では19年の出生率は1・36と前年を0・06ポイント下回った。前年水準を下回るのは4年連続で、政府目標の実現には厳しさが増している。

同会長は会議でこの点に触れ、「これまでの政府の取り組み姿勢では、加速する人口減少をどこで食い止めるか、希望出生率実現の目標年次がどこにあるかなど必ずしも明確でない」と指摘。さらに「地方広域圏の中心市に経済や都市の機能を集中するより、周辺市町村や農山漁村・過疎地域の活性化を図る分散型の地域政策の方が地元の創意と頑張り次第で出生率向上に資するかもしれない」と述べた。

個別施策としては「過疎対策が重要」と強調し、今年度で失効する過疎法に代わる新過疎法の制定の重要性を指摘、併せて「一部過疎」地域を有する市町村に対する財政力基準の導入に慎重に当たると述べた。

るよう要望した。

同会長はまた「防災・減災対策を欠いては地方創生も砂上の楼閣」と述べ、今年2月の台風被災地視察で現場から切実な改善要望が出た被災住宅の被害認定について、弾力的な運用に努めるよう求めた。

具体的には「被災住宅の被害認定基準運用指針の運用が硬直的で、被害の実態を踏まえていないと不満の声が多く出された」と紹介、①浸水高、堆積土砂の深さなどで弾力的な運用をする（災害救助法）②家屋被害の支給対象を半壊・準半壊にまで拡大する（被災者生活再建支援法）―よう要望した。

この日の会議では、ほかの地方団体から、新型コロナウイルスの感染拡大に絡め、地方創生臨時交付金の拡充や、東京一極集中の是正を求める声も出た。

第15回

全国市議会議長会 研究フォーラム

令和2年 10月28日(水) 10月29日(木) 日時
場所 ホクト文化ホール in 長野



参加申込受付期間

7月27日(月) 9:30 ~ 8月7日(金) 17:30

プログラム

第1日目 10月28日(水)

- 11:30 開場・受付
- 13:00 開会式
- 13:20 第1部 基調講演
作家・臨濟宗福聚寺住職 玄祐 宗久 氏
「災害と自然と人間の暮らし」(予定)
- 14:20 休憩
- 14:50 第2部 パネルディスカッション
「大災害と議会」(予定)
- コーディネーター
田村 秀 長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
- パネリスト
名和田 晃彦 法政大学法学部教授
阪本 真由美 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科教授
中川 和之 時事通信社解説委員
小泉 栄正 長野市議会議長
- 16:50 次期開催地挨拶
- 17:00 終了

第2日目 10月29日(木)

- 8:15 開場・受付
- 9:00 第3部 課題討議
「大災害と議会」(予定)
- コーディネーター
鍵屋 一 跡見学園女子大学教授
事例報告者 4市(予定)

去る5月25日に全ての都道府県において緊急事態宣言が解除され、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げていくこととされました。

つきましては、政府の対応方針に基づき、所定の感染予防措置を取ることを前提に特段の事情変更がない限り当初の予定通り、令和2年10月28日(水)、29日(木)の2日間にわたり長野市において開催することといたしました。

詳細については、本会ホームページをご覧ください。

申込期間（議長を含めたすべての対象者）

7月27日(月) 9:30 ~ 8月7日(金) 17:30 (先着順ではありません)
※申込者が定員を超えた場合、抽選（議長は、申込時に優先参加を選択した場合、優先参加・抽選対象外）

申込方法

インターネットによるお申込み方法
○参加受付用ホームページの参加申込フォームより、画面の内容に従ってお申込み手続きをお願い致します。

※感染状況等により、研究フォーラムを中止することがあります。何卒、ご理解とご協力をお願いします。



全国市議会議長会 研究フォーラム

検索サイトで「全国市議会議長会 研究フォーラム」とご入力頂き、ウェブ検索結果の「研究フォーラムのお知らせ | 全国市議会議長会」をクリックしていただくか、スマートフォンでQRコードの読み取ることで「参加申込」のご案内についてご覧いただけます。